

主旨・意見のまとめ

<主旨>

新型コロナウイルス感染症への対応に関して、様々な立場から、これまで工夫した取組や現在の対応状況、課題等について意見交換を行い、今後の地域の医療提供体制に活かしていく。

<意見のまとめ>

- 新型コロナウイルス感染症への対応が、保健所が、地域医療について医療機関や医師会等と連携を深める契機となった。
- 感染拡大時の陽性者への早期の接触や効率的な連絡手段が課題となる。
- 自宅療養者のフォローアップについて、往診・訪問診療のノウハウの共有により参画医師を増やす取組や、訪問看護ステーションや薬局をはじめとする多職種連携が求められる。
- 医療機関間の役割分担と連携を進め、軽快した入院患者の早期転院を図るなど、有効に病床を活用していく必要がある。

各地域で工夫されている取組

取組主体	入院療養関係	自宅療養関係
保健所	<ul style="list-style-type: none"> ○病院、医師会、消防との連絡会の定期的な開催 ○毎朝、保健所・病院間で新規陽性者数や空床状況を共有 ○親や介護者が陽性となった場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ホテルを借り上げて子どもを預かる事業の実施 ・児童相談所から病院への一時保護委託の活用 ・要介護者の入院先として、区が特定の病院と契約 	<ul style="list-style-type: none"> ○自宅療養に当たっての注意事項を記載したリーフレットの作成・配布 ○都の食料品の配布に加え、区の防災備蓄食料の配布 ○酸素濃縮器やパルスオキシメーターの独自調達 ○患者本人が容体や同居人の有無等をGoogleフォームに入力することにより、効率的な情報収集を実施
	<ul style="list-style-type: none"> ○重症化リスクや年齢に応じ、患者への連絡にSMSを活用 ○MyHER-SYSによる健康観察 	
医療機関、医師会等	<ul style="list-style-type: none"> ○転院支援システムに登録された患者情報を活用した転院調整の実施 ○転院時の患者情報の提供方法や民間救急車の手配など、転院の統一ルールを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ○24時間365日の往診体制の構築(輪番制によるオンコール体制) ○自宅療養者支援に関する医療従事者向け研修会開催の検討

取組事例

<SMS等を活用した陽性者への連絡>

- 0歳から59歳の陽性者(またはその保護者)に対しては、初回は原則SMSで連絡し、Googleフォームに体調やパルスオキシメーターの必要有無、同居人の有無等の入力を依頼。その他の年齢や妊婦等の方には従来通り電話で聞き取りを実施。入力された情報を基に優先順位をつけ、その後の電話連絡を行っている。

<優先項目に限定した聞き取り>

- 陽性者全員に当日中に連絡ができるよう、聞き取り項目を優先順位に応じて一次、二次と段階に分け、初回の連絡では早急に把握すべき最低限の項目に絞り込んで聞き取りを行っている。

<自宅療養者に対する往診体制の構築>

- 訪問診療専門の医療機関や地域の訪問診療を担う医師で、自宅療養者の電話診療・往診を行い、必要に応じて保健所入院調整依頼を行っている。医師7名でローテーションを組み、24時間365日対応している。

都や国の主な施策

※詳細は参考資料7参照

- 転院予定患者の受入れマッチング(転院調整)を行う転院支援システムを運用
- 自宅療養者等に対する医療支援強化事業により、電話・オンラインや訪問による診療や、訪問看護を実施(地区医師会や夜間休日に往診等を実施している事業者、訪問看護ステーション等と連携)
- 保健所や医療機関、宿泊療養施設の外国人患者対応支援のため、電話通訳サービスを提供(厚生労働省事業)